

令和5年度予算編成方針

我が国の経済は、緩やかに持ち直しているものの、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れによる影響が懸念される。また、物価の高騰や供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響や海外を含む感染の動向にも十分注意する必要がある。

令和5年度の国の地方財政への対応は、地方税収の増を見込む中で、地方交付税などの一般財源総額について、前年度を上回る額が確保されている。本市の市税収入も一定堅調に推移する見通しであるが、物価高騰や感染症の影響等もあり、先行きは不透明である。

引き続き、感染症対策に万全を期すとともに、社会保障関係経費の増加や子育て・教育環境の充実、公共施設のマネジメントのほか、防災・減災対策等の財政需要の増加にも的確に対応する必要があるため、今後も厳しい財政運営が見込まれる。

このような状況の中、様々な困難から市民の暮らしを守り、本市を選ばれる都市にしていくためには、ピンチをチャンスへという常に前向きな姿勢で、「より優しく、より強いまつやま」の実現を目指し、一人でも多くの人を笑顔にできるよう挑戦を続ける必要がある。

そこで、令和5年度の予算編成に当たっては、感染拡大の防止と社会経済活動とを両立させる①「ウィズコロナ」を一層進めるとともに、人口減少や少子化の克服に向けた②「こども施策の充実」、ニューノーマルに対応した③「デジタル化の加速」など、新しい時代に挑む施策をはじめ、公約の「4つの柱」や第6次総合計画の実現を力強く推し進めることとした。

公約の関連事業のうち、①「少子化対策と子育て環境の充実」では、出会い、結婚、妊娠、出産、育児などライフステージに応じた支援、子どもの生活や学習の支援等、②「交通の利便性向上とまちの賑わい創出」では、バスプロジェクトの推進や街の賑わいづくり、芸術や音楽などに気軽に触れる機会の提供等、③「経済の活性化と雇用環境の整備」では、農業の担い手の確保や有害鳥獣対策、道後温泉本館の保存修理等、④「安全・安心で持続可能なまちづくり」では、子育て世帯の移住の推進や地域の歴史、文化、自然の魅力磨き、脱炭素に向けたゼロカーボンシティ松山の実現等に取り組む。

また、学校や公民館の公共施設マネジメントのほか、防災力のさらなる強化など、それぞれの分野での施策の遂行に配意した予算編成とした。